

ENVIRONMENT, INDIGENOUS AND GLOBALIZATION — AUSTRALIA'S TOURISM POLICY IN THE 1990S —

Munehiko Asamizu

Aoyama Gakuin Women's Junior College

This paper concerns three of the main areas of contemporary tourism trends in Australia. There are as follows; inbound tourists from Asian countries, diffusion of environmentally friendly sustainable tourism and the significance of Aboriginal tourism. Tourism is one of the largest industry in Australia in the 1990s. And more than four million visitors came to this country in 1996. It is an industry which contributes significantly to job creation and regional development. To provide direction for tourism policy development, the federal government is developing some national tourism plans such as *National Tourism Strategy*, *National Ecotourism Strategy* and *National Aboriginal and Torres Strait Islander Tourism Strategy*.

Tourist from Asian countries, including Japan, account for half of Australia's inbound tourist arrivals. And Asian tourists grow at a faster rate than western tourists in the middle of 1990s. *National Tourism Strategy* surveys the importance of Australia - Asia relations both economically and politically.

The popularity of ecotourism both as a holiday choice and as a business opportunity continues to grow. Some studies have been produced to assist ecotourism operators, ecotour guides and so on. *National Ecotourism Strategy* is focusing on the information and training needs of this growing industry.

The cultural heritage of ethnic groups within Australia is an important factor in tourism planning. Aboriginal culture rooting in the natural way of life is environmentally friendly. *National Aboriginal and Torres Strait Islander Tourism Strategy* suggests that there is a contribution of the indigenous people as a bridge between nature and human beings.

環境・先住民・国際化

—1990年代オーストラリアにおける観光政策—

朝 水 宗 彦

青山学院女子短期大学

はじめに

1992年6月、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロにおいて182の国と地域の代表が集まり、環境と開発をテーマにした国際会議が行われた。地球サミットと呼ばれたこの会議では、地球に優しい持続可能な開発（sustainable development）を盛り込んだ宣言、アジェンダ21が発表された¹⁾。これ以降の観光産業ではサステイナブル・ツーリズム（sustainable tourism）と呼ばれる持続可能型の観光が注目を浴びている。

1990年代のオーストラリアにとって観光はまさに基幹産業である。資源大国であるオーストラリアは、外貨収入の少なからぬ部分を鉱産物の輸出が占めていたため、1973年のオイルショック後は先進諸国の省資源化や世界的な鉱産物価格の低迷の影響を受けた。鉱産物に代わりうる外貨収入源の確保や国内産業の活性化のため、1970年代以降は第3次産業へのシフトが加速化し、観光産業などの余暇産業が脚光を浴びた。

オーストラリアにおける観光収入は1980年代中頃から鉄鉱石の輸出に肩を並べ、1990年代に入ると観光が最大の外貨収入源になった。1992/93会計年度では、海外からオーストラリアへの訪問者は300万人弱であり、この国の外貨収入の10%を占める84億ドルを落としていた²⁾。1992年には46万5000人が観光産業に携わっていたとされる³⁾。さらに1996年における観光調査ビューローの統計によると、短期訪問者は同国最大の都市シドニーを上回り、400万人を越えるようになった。

1. キーティング以前の観光政策

第二次世界大戦後のオーストラリアでは、豊かな生活環境を支える経済成長が続いた。一大レジャー・ブームが起り、1960年代には余暇に関連する産業が発展した。そのため、1966年12月に貿易産業省（Department of Trade and Industry）の下に観光業務相（Minister

1) United Nations Conference on Environment and Development ed. (1992) "Earth Summit Approves Agenda 21" *UN Chronicle*, 29, Sep., p.59.

2) 朝水宗彦 (1996) 「オセアニア地域における観光教育機関」『オセアニア教育研究』3, 25頁。

3) Department of Foreign Affairs and Trade, Overseas Information Branch ed. (1993) *Australia: An Introduction*, Australian Government Publishing Service, Canberra, p.6.

in charge of Tourist) が置かれ、連邦政府が観光政策に力点を置くようになった。

さらに、ホイットラム労働党政権 (Gough Whitlam: 1972年12月-1975年11月) は1972年12月にレジャー産業関連の業務を専門に担当する観光・レクリエーション省 (Department of Tourism and Recreation) を設立した⁴⁾。ホイットラム政権は連邦総督による首相罷免によって1975年11月に倒れ、フレーザー保守政権 (Malcolm Fraser: 1975年11月-1983年3月) は、1975年12月に観光・レクリエーション省を廃止した。ただし、観光政策自体は産業商務省 (Department of Industry and Commerce) の観光産業部 (The Tourist Industry Branch) が引き継ぐことになった⁵⁾。

ホーク労働党政権 (1983年3月-91年12月) は、フレーザー政権で廃止された観光関連の独立した省庁を復活させ、1983年に余暇関連の業務を総合的に扱うスポーツ・レクリエーション・観光省 (Department of Sport, Recreation and Tourism) を編成した⁶⁾。さらに、同省は1987年7月に芸術・スポーツ・環境・観光・領土省 (Department of the Arts, Sport, the Environment, Tourism and Territories) に再編成された。これに加え、1989年5月には、芸術・観光・領土省 (Department of the Arts, Tourism and Territories) が設置された。ホーク政権下における連邦政府の観光業務はレクリエーションやスポーツなどとの合同省庁に所属していたが、観光産業のさらなる発達に伴い、キーティング労働党政権下 (Paul Keating: 1991年12月-1996年3月) の1991年に観光政策を専門に行う観光省 (Department of Tourism) が設立された⁷⁾。

表1はオーストラリアを訪問した短期滞在者を示したものである。全訪問者に加え、1987年の時点における上位4カ国を挙げた。主要国の訪問者数を見ると、1980年代後半の時点ではニュージーランドが首位を占めていたのに対し、1990年代になると急成長した日本が恒常的に首位を保つようになった。このように、1980・90年代における観光客の急増は、日本が強力な牽引力となっていた。

2. オーストラリア成長へのパスポート

1980年代には観光客の増加に加え、様々な観光形態が見られるようになった。観光形態の多様化は、1990年代に入るとますます顕在化してきたが、連邦政府の観光行政にとってこれ

4) Hall, C. M. (1995) *Introduction to Tourism in Australia (2nd Edition)*, Longman, Melbourne, p.99.

5) The Parliament of the Commonwealth of Australia (1978) *House of Representatives Select Committee on Tourism Final Report (Parliamentary Paper No. 281/1978)*, Australian Government Publishing Service, Canberra, pp. 53-55.

6) Hall, C. M. et al. (1997) *Tourism Planning and Policy in Australia and New Zealand*, Irwin Publishers, Sydney, p.40. ただし、年号は以下の文献を参考にした。Macintyre, Clement (1991) *Political Australia*, Oxford University Press, Melbourne.

7) Hall (1995), p.99.

らを把握することは重要であった。観光産業の重要性は同年代に発行された数々の調査報告書からも伺える。観光省は1992年6月に報告書『国家観光戦略』(*National Tourism Strategy*)を発表した。翌93年に市販された同報告書のタイトルは『観光 オーストラリア成長へのパスポート』(*Tourism Australia's Passport to Growth*)であった。同報告書の目的は以下のようなものであった。

- 観光産業の将来的な開発のため、連邦政府の明確な声明をもたらす。
- 1990年代における政府の観光政策や観光産業計画の形成のため、基本的な情報を供給する。
- 観光産業の経済的、環境的および文化的な特性をコミュニティに認識させる事を促進する。

(Department of Tourism (1993) *Tourism Australia's Passport to Growth*, Australian Government Publishing Service, Canberra, p.1.)

このように、連邦政府は経済のみならず、環境や文化も視野に入れた総合的な観光政策のビジョンを持っていた。さらに、基幹産業にまで成長した観光産業はオーストラリア経済を左右する存在になったため、場当たりのではない長期的な視野に立った政策決定が必要になった。そのため、1993年に連邦政府によって観光予報カウンシル (Tourism Forecasting Council) が設立された⁸⁾。

1990年代の観光政策にとって、アジア市場の開発は重要であった。表2は1996年における訪問者数の上位10カ国を挙げたものである。ここには、訪問者数首位の日本に加え、韓国やシンガポール、台湾など、7つのアジア諸国や地域が含まれている。これらの国々はニュージーランドやイギリスと比べると、訪問者における観光客の割合が極めて高いことが特徴である。

観光省以外の省庁でも、それぞれ違った立場から観光に関する調査報告を行っている。例えば、総理府の多文化問題担当局 (Office of Multicultural Affairs) は英語を母語としない人々の観光産業での貢献や、英語圏以外の国々へのマーケットの拡大に関する調査を行った報告書『観光産業における生産物の多様化』(*Productive Diversity in the Tourism Industry*)を1994年6月に出版している⁹⁾。

さらに1994年には移民および人口調査ビューロー (Bureau of Immigration and Population

8) Harris, Rob and Howard, Joy (1996) *Dictionary of Travel, Tourism and Hospitality Terms*, Hospitality Press, Melbourne, p.21.

9) Office of Multicultural Affairs ed. (1995) *Productive Diversity in the Tourism Industry*, Australian Government Publishing Service, Canberra, pp. 17-24.

Research) が『ケアンズ観光産業における日本人居住者』(*Japanese Temporary Residents in the Cairns Tourism Industry*) を出版し、北クィーンズランド観光における日本からの観光客や労働者の重要性を評価している¹⁰⁾。1997年8月には移民に関する合同独立委員会 (Joint Standing Committee on Migration) が『ワーキング・ホリデーを行う者：観光客以上の存在』(*Working Holiday Makers: More than Tourists*) を出版しており、長期間オーストラリアに留まり、ある程度の労働をしながら観光を続ける人々について調査を行っている¹¹⁾。これらはオーストラリアに長期滞在する外国人の新たな観光形態が相当広まってきたために行われた研究報告である。

3. 環境に優しい観光開発

地球サミット以降、サステイナブル・ディベロップメントという語句が世界的に使われるようになった。ただし、持続可能な開発という試み自体は特に新しいわけではなく、1982年には国連総会決議をもとに、環境と開発に関する世界委員会、つまりブルントラント委員会 (Brundtland Commission) が結成されていた。さらに、1989年にフランスで開催されたアルシュ・サミットでもまた、環境と開発の関係は主要議題になっていた¹²⁾。

オーストラリアの観光形態は時代によって大きく変化してきた。1950・60年代には大都市近郊の地域を除くと比較的小規模の宿泊施設に滞在しながらくつろぐのが典型的な旅先での過ごし方であったが、1970・80年代には外資系企業や企業家移民の参入により、地方でも大規模なリゾート開発が行われるようになった。そのため、リゾートや観光地開発の大規模化に伴い、自然環境の破壊が問題になってきた。自然破壊は、雄大で美しい自然を重要な観光資源にしてきたオーストラリアの魅力を損なうことであり、長期的な観光政策の視野に立つとゆめしき問題であった。

ここで、環境の保全と観光開発を両立させるという一つのジレンマが生じた。オーストラリアでは環境問題に配慮しているとはいえ、観光を国の基幹産業として成り立たせるためにはそれ相応の利益を追求しなければならない。このジレンマの解決のため、自然環境の保全と長期的な開発を同時に期待できるサステイナブル・ツーリズムが注目されるようになった¹³⁾。

10) Bureau of Immigration and Population Research (1994) *Japanese Temporary Residents in the Cairns Tourism Industry*, Australian Government Publishing Service, Canberra を参照されたい。

11) Joint Standing Committee on Migration (1997) *Working Holiday Makers: More than Tourists*, Australian Government Publishing Service, Canberra を参照されたい。

12) 林智他 (1991)『サステイナブル・ディベロップメント』法律文化社、23-25頁。ブルントラント委員会については以下の記事が詳しい。Robin, S. (1990) "What is to be done?" *New Statesman & Society*, 3, May 25, p.38.

13) 朝水宗彦 (1998)「オーストラリアにおけるサステイナブル・ツーリズム」『日本観光学会誌』32, 47-52頁。

1990年代になると、オーストラリアでは自然保護を考慮に入れたコンサベーション型の観光開発が主流になりつつある。観光省は1993年に『国家エコツーリズム戦略』(*National Ecotourism Strategy*)を作成し、翌94年に同タイトルの報告書を市販した。連邦政府は、観光がオーストラリアで最も重要な産業の一つであると認識しているのと同時に、自然破壊を伴う大規模リゾート開発に代わる観光を模索している様子が見られる。同戦略の目的は次のようなものであった。

ーオーストラリアにおけるエコツーリズムの計画、開発および経営といった主要な諸問題で効果のあるもの、または効果があると思われるものを明らかにする。

ービジョンの達成に向かって、エコツーリズム・オペレーター、天然資源マネジャー、計画者、開発者および政府のあらゆる段階を導くためにフレームワークを開発する。

ービジョンを達成するための営利団体を助成するための政策やプログラムを作成する。

(Department of Tourism (1994) *National Ecotourism Strategy*, Australian Government Publishing Service, Canberra, p.1.)

オーストラリアでは、エアーズロックなどの風光明媚な自然の風景やアボリジニの慣習などの独特で興味深い文化が重要な観光資源とされてきた。これらのように長期間繰り返して見られる観光資源だけでなく、シドニー・オリンピックのように短期的なイベントも貴重な観光資源である。そして、イベントにもサステイナブル・ツーリズムのコンセプトが生かされている。シドニー・オリンピックは別名「緑のオリンピック」と呼ばれるほど環境面に考慮している事で知られている¹⁴⁾。太陽熱を利用した発電や水のリサイクル、再生紙の使用などはエコツーリズム的な特徴である。シドニーでのオリンピック開催は誘致の計画段階から徹底した環境管理を行っていたため、環境保護団体のグリーンピースから賞賛された¹⁵⁾。さらに、シドニー・オリンピックでは共生という理念が掲げられているが、これは自然と共に生きるというのと同時に、様々な個性を持っているすべての人々が共に生きる社会を象徴している。つまり、多様性の中の調和を目指すこれらの考え方は、オーストラリアの多文化社会を形成した際の基本的な理念と共通している¹⁶⁾。

非営利団体の全国的な組織では1991年にオーストラリア・エコツーリズム協会

14) Sydney Organising Committee for the Olympic Games ed. (1996) *Fact Sheets*, SOCOG.

15) シドニーが開催地として選ばれる過程で、北京との熾烈な競争があった。全部で4回投票があったが、最終投票以外シドニーは次点に終わっている。最終投票で得票を伸ばしたのは、環境保護団体による支援の影響が大きかったといわれる。以上、McGeoch, R. (1995) *The BID: Australia's Greatest Marketing Corp.*, Reed Books Australia, Melbourne, p.303.

16) Ibid., p.66. シドニー・オリンピックの本来のテーマは諸民族の精神を分かち合うこと (share the spirit) であった。

(Ecotourism Association of Australia: EAA) が設立され、チャールズ・スチュアート大学などと共同でエコツーリズムの効果的な運用を研究している¹⁷⁾。このような環境重視の動きはいくつかのイベントの中にも見られる。1987年から開催されているソーラーカー・レースはオーストラリアのみならず、GMや本田技研などの大企業が参加し、最先端の技術を競い合う国際的な一大イベントにまで成長してきた。

4. 自然と文化の架け橋

自然の中で独特の生活習慣を保ってきた先住民アボリジニーの存在は、オーストラリア観光の独自性を引き立たせている。オーストラリア観光で重要な役割を演じる先住民の活躍を把握するため、連邦政府はアボリジナル・ツーリズムに関連するいくつかの調査を行っている。オーストラリア遺産委員会 (Australian Heritage Commission) は1994年に『観光とアボリジニ文化地区の保護』(*Tourism and the Protection of Aboriginal Cultural Sites*) を出版している¹⁸⁾。この報告書は多文化政策と観光政策の双方に関わる分野の観光形態が普及してきたことを物語っている。

より複雑化した観光形態を調査した報告書もある。例えば、連邦政府の先住民調査委員会による調査報告書『アボリジニおよびトーレス島嶼人観光における国家戦略』(*National Aboriginal and Torres Strait Islander Tourism Strategy*) は、先住民の雇用機会や経済的な貢献を以下のように調査目的としていた。

一主流観光政策…主流観光産業における先住民のため、より大きな雇用機会を創出することを支援する国家戦略のための情報を提供する。

一先住民観光政策…観光企業を所有する新規および既存の先住民を成長促進させる国家戦略のため、情報を提供する。

(National Centre for Studies in Travel and Strategy (1994) *National Aboriginal and Torres Strait Islander Tourism Strategy*, Aboriginal and Torres Strait Islander Commission, Canberra, p.20.)

アボリジナル・ツーリズムの経済的な面に加え、同報告書では文化面や環境面なども考慮していた。

17) Harris, Rob et al. (1995) *Sustainable Tourism*, Butterworth-Heinemann, Chatswood, NSW, pp. 63-67. ただし、年号は次の文献を参照した。Harris and Howard (1996), p.15.

18) Australian Heritage Commission (1994) *Tourism and the Protection of Aboriginal Cultural Sites*, Australian Government Publishing Service, Canberra を参照されたい。

- －文化の共有を通じて、(先住民に対する) 尊重を向上させることに伴う利益を加え、文化のプロフィールを高めるための意義を創造する。
- －伝統的な技術や価値といった知識を持つコミュニティの再活性を可能にする。
- －他の文化とより多くの交流を可能にする。
- －自己尊重の本質的な開発のための環境整備をする。
- －健全な環境経営の技術などを供給可能にする。
- －自然を保全し、環境を健全化することにより収入を創出する。

(National Centre for Studies in Travel and Strategy (1994) *National Aboriginal and Torres Strait Islander Tourism Strategy*, Aboriginal and Torres Strait Islander Commission, Canberra, p.35.)

上記の報告書に見られるように、連邦政府は先住民の観光における文化面および自然環境面双方の貢献を期待している¹⁹⁾。ここからはアボリジニがエコツーリズムとエスニック・ツーリズムという本来異なった形態の観光を連結させる役目を果たしていることが伺える。表3はオーストラリアにおける観光形態の変遷を概略的にまとめたものである。1970年代半ばの時点では、多文化主義と観光開発、自然保護運動の三者は別々のもので、時には対立することもあった。1980年代半ばになると多文化主義と観光が結びつき、エスニック・ツーリズムが形成されていった。同時に観光と自然保護運動が結びつくことによってエコツーリズムが普及していった。さらに、1990年代半ばになると、エスニック・ツーリズムとエコツーリズムが融合することにより、文化面や環境面などの多面性を持った複合型のサステナブル・ツーリズムが形成されつつある。このプロセスでは先住民の少なからぬ役割が考えられる。

5. キーティング後の観光政策

1996年になると、労働党から政権を奪還したハワード保守政権 (John Howard: 1996年3月-) は観光省を他の省庁に吸収合併し、寄り合い所帯である産業・科学・観光省 (Department of Industry, Science and Tourism) にまとめた²⁰⁾。観光政策は同省の一部門である国家観光局 (The Office of National Tourism) が担当している。1996/97年度版の報告書によると、同局の主要な活動目的は次のようなものであった。

経済的に育ちうる、環境的に持続可能な、そして社会的に責任ある産業の開発を支援する

19) National Centre for Studies in Travel and Tourism ed. (1994) *National Aboriginal and Torres Strait Islander Tourism Strategy*, Aboriginal and Torres Strait Islander Commission, pp. 470-473.

20) Hall (1997), p.40.

ことによって、オーストラリアの観光産業における国際的な競争を改善する。
(Department of Industry, Science and Tourism (1997) *Annual Report 1996-97*, DIST, Canberra, p.43.)

国家観光局はさらに3つの部門に分かれている。つまり、観光交通およびビジネス開発課 (Tourism Transport and Business Development Branch)、国際観光および産業開発課 (International Tourism and Industry Development Branch) 地域および環境観光課 (Regional and Environmental Tourism Branch) が置かれた²¹⁾。

ハワード政権の観光行政はフレーザー政権のものと共通する点が見られる。フレーザー政権下では観光関連の独立した省庁が廃止され、産業通商省の一部門に統合された。ハワード政権でもまた、観光は産業部門の省に統合されている。つまり、労働党政権では雇用対策や福利厚生、余暇活動等の一環として観光を総合的に捉えられてきたのに対し、保守政権では産業面が強調され、サービス産業の一種として扱われているようである。

しかし、地域および環境観光課に見られるように、ハワード政権で環境面に十分配慮されているところは以前の保守政権と異なっている。なお、ホイットラム政権の時代では、先住民に対する雇用促進策が試みられていたが、観光行政における環境政策は十分に発達していなかった。ホーク政権後期から継続して見られる環境重視の観光政策は、1990年代におけるオーストラリア観光政策の大きな特徴である。

おわりに

以上、オーストラリア観光の概要を1990年代を中心に述べた。表4は同国における観光政策の変遷をまとめたものである。観光の初期の段階では交通機関の発達が重要であった。観光の大衆化には生活水準の向上とそれに伴う余暇活動の活性化が重要であった。1980年代になると、観光客誘致のために州政府の広報活動が活発になった。観光が国家の主幹産業となった1990年代からは、将来的な展望を把握するために行政面からの積極的な調査が不可欠になった。

キーティング政権はホーク政権からの環境や先住民重視の観光政策を引き継ぎ、発展させた。つまり、経済面だけでなく、自然保護や福利厚生、先住民文化の尊重などを包括した総合的な観光政策を実施した。1996年になると、ハワード政権は観光省を他の省庁に吸収合併し、寄り合い所帯である産業・科学・観光省にまとめ、同省の一部門である国家観光局に観光行政機関を縮小した。ただし、環境に優しい開発はホーク以降の労働党政権と同様に、ハワード政権の観光政策の大きな課題となっている。

21) Department of Industry, Science and Tourism (1997) *Annual Report 1996-97*, DIST, Canberra, p.43.

表1 訪問者数の変遷（1987～96年）

（単位：人）

国名／年	1987	1988	1989	1990	1991
日本	215,600	352,300	349,500	479,900	528,500
ニュージーランド	427,300	534,300	449,300	418,400	480,600
イギリス	208,700	273,400	285,100	288,300	273,400
アメリカ合衆国	309,000	322,300	260,700	250,700	271,800
訪問者全体	1,784,900	2,249,300	2,080,300	2,214,900	2,370,400

国名／年	1992	1993	1994	1995	1996
日本	629,900	670,800	721,100	782,700	813,100
ニュージーランド	447,500	499,300	480,400	538,400	671,900
イギリス	289,900	310,300	335,300	347,900	367,500
アメリカ合衆国	262,900	281,300	289,700	304,900	316,900
訪問者全体	2,603,300	2,996,200	3,361,700	3,725,800	4,164,800

注：イギリスは1991年までアイルランドを含む。

出典：BTR（1993）*International Visitor Survey* 1992,

Australian Government Publishing Service, Canberra, p.24.

BTR（1997）*International Visitor Survey* 1996,

Australian Government Publishing Service, Canberra, p.21.

表2 1996年における訪問者数上位10カ国

	訪問者数（単位:1000人）	観光客数（単位:1000人）	観光客の割合（％）
日本	813.1	726.9	89
ニュージーランド	671.9	302.2	45
イギリス	367.5	146.3	40
アメリカ合衆国	316.9	142.0	45
韓国	227.9	176.7	78
シンガポール	222.8	160.6	72
台湾	159.4	123.9	78
インドネシア	154.5	98.2	64
香港	153.2	86.2	56
マレーシア	134.4	86.5	64
主要国小計	3,221.6	2,049.5	63
その他	937.0	468.9	50
合計	4,164.8	2,518.4	60

出典：BTR（1997）*International Visitor Survey* 1996, Australian Government Publishing Service, Canberra, p.24.

表3 オーストラリアにおける観光形態の変遷

1990年代半ばから	複合型サステイナブル・ツーリズム		
1980年代半ばから	エスニック・ツーリズム	エコツーリズム	
1970年代半ばから	多文化主義	観光開発	自然保護運動

注：州によって多少のタイムラグがある。

いくつかの観光形態が併存している場合がある。

狭義のエスニック・ツーリズムには自然保護的な要素を含まない。

出典：朝水宗彦（1998）「オーストラリアにおけるサステイナブル・ツーリズム」『日本観光学会誌』32, 47-52頁を要約。

表4 観光政策略史

年 号	事 柄
1929年	オーストラリア全国旅行協会（Australian National Travel Association: ANTA）結成。
1959年	観光閣僚カウンシル（Tourism Ministers' Council: TMC）設立。
1966年12月	貿易産業省付属の閣外人事として観光業務相（Minister in charge of Tourist）設置。
1967年7月	オーストラリア観光局（Australian Tourist Commission: ATC）設立。
1968年3月	ニュー・サウス・ウェールズ州に観光大臣（Minister for Tourism）設置。
1970年2月	ビクトリア州に観光大臣（Minister for Tourism）設置。
1972年	オーストラリア・インバウンド観光機構（Inbound Tourism Organization Australia: ITOA）設立。
1972年12月	観光・レクリエーション省（Department of Tourism and Recreation）設立。
1975年	ワーキング・ホリデー制度イギリスと締結。
1976年12月	オーストラリア選抜観光コミッティ（Australian Select Committee on Tourism: ASCOT）設立。
1976年12月	観光調査コミッティ（Tourism Research Committee）設立。
1979年	クィーンズランド州観光局（Queensland Tourism and Travel Corporation）設立。
1980年	ワーキング・ホリデー制度日本と締結。
1983年	スポーツ・レクリエーション・観光省（Department of Sport, Recreation and Tourism）設立。
1984年	ニュー・サウス・ウェールズ州観光局（Tourism New South Wales）設立。
1984年	西オーストラリア州観光局（Western Australian Tourism Commission）設立。
1985年	南オーストラリア州観光局（Tourism South Australia）設立。
1987年7月	芸術・スポーツ・環境・観光・領土省（Department of the Arts, Sport, the Environment, Tourism and Territories）設立。
1987年	観光調査ビューロー（Bureau of Tourism Research: BTR）設立。
1989年5月	芸術・観光・領土省（Department of the Arts, Tourism and Territories）設立。
1991年12月	観光省（Department of Tourism）設立。
1991年12月	芸術・スポーツ・環境・領土省（Department of the Arts, Sport, the Environment and Territories）設立。
1992年	ビクトリア州観光局（Tourism Victoria）設立（Victoria Tourism Commissionの再編）。
1993年	観光予報カウンシル（Tourism Forecasting Council）設立。
1996年3月	産業・科学・観光省（Department of Industry, Science and Tourism）設立。

出典：Harris, Rob and Howard, Joy (1996) *Dictionary of Travel, Tourism & Hospitality Terms*, Hospitality Press, Melbourne, pp. 3-25, Macintyre, Clement (1990) *Political Australia*, Oxford University Press, Melbourne, pp. 125-156 および観光関連省庁のAnnual Report等から筆者が抽出。